



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社学習研究社
 コード番号 9470
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部担当

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.gakken.co.jp/>
 (氏名)遠藤 洋一郎
 (氏名)中森 知 TEL (03)3726-8111 (代)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	53,297	2.8	△3,537	—	△3,942	—	△7,884	—
19年3月期第3四半期	51,831	△9.4	△2,161	—	△2,468	—	△2,554	—
19年3月期	78,187		△200		△650		763	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△74 56	—
19年3月期第3四半期	△24 15	—
19年3月期	7 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	73,185	33,047	44.9	310 73
19年3月期第3四半期	73,755	39,643	53.5	372 91
19年3月期	80,975	42,587	52.4	400 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△723	△5,814	5,067	9,706
19年3月期第3四半期	△310	△4,389	1,656	11,014
19年3月期	△1,664	△2,599	1,387	11,186

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 4 00	円 銭 4 00
20年3月期	—	—	4 00
20年3月期(予想)	—	4 00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,000	1.0	△1,600	—	△2,100	—	△3,100	—	△29 31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
連結子会社であります株式会社学研ジー・アイ・シーは、平成19年5月24日の同社定時株主総会におきまして解散決議をしております。なお、連結子会社であります株式会社学研トイズは、平成20年3月31日開催予定の同社臨時株主総会におきまして解散決議をする予定であります。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期までのわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による諸物価への影響が表れ、また為替・株式相場の急激な変動など景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

出版業界におきましては、広告収入の落ち込みが続き、雑誌分野及び書籍分野ともに売上高の前年割れという極めて厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当グループは機構改革を行い、能力開発事業への積極的投資と直販事業の構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組み、経営の合理化を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、直販事業における市場規模の縮小と競争の激化や、市販事業における雑誌広告収入の減少、クロスメディア事業への投資、また、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による「棚卸資産評価損」を売上原価及び特別損失に計上したことなどにより、損益面では前年を下回る厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は53,297百万円(前年同連結会計期間比2.8%増)、営業損失は3,537百万円(前年同連結会計期間に比べ1,376百万円の損失増加)、経常損失は3,942百万円(前年同連結会計期間に比べ1,474百万円の損失増加)、四半期純損失は7,884百万円(前年同連結会計期間に比べ5,330百万円の損失増加)となりました。

なお、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズ(現：株式会社テック・インデックス)につきましては、平成18年9月に連結子会社から持分法適用会社に変更になったことにより、当第3四半期連結会計期間における同社の売上高及び営業損益は計上しておりません。

当グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、固定費の相対的負担増により第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①直販事業

少子化の影響や厳しい市場環境の中、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また、製作原価の見直しと販売経費の圧縮などに努めましたが、棚卸資産の評価基準を変更したこと等により営業損益面においても厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は10,944百万円(前年同連結会計期間比11.4%減)、営業損失は1,538百万円(前年同連結会計期間に比べ138百万円の損失増加)となりました。

②市販事業

雑誌分野は雑誌販売や広告市場が厳しい状況であり、当社におきましても11月発売をもちまして「GET ON」を休刊とし、「おはよう赤ちゃん」は2月発売をもちまして休刊することが決定しております。書籍分野は発行点数や刷部数の見直しにより製作原価の削減に努めましたが、棚卸資産の評価基準を変更したことにより原価率はアップしております。一方、文具・雑貨分野ではキャラクター商品の好調により、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は23,657百万円(前年同連結会計期間比2.1%減)、営業損失は1,275百万円(前年同連結会計期間に比べ858百万円の損失増加)となりました。

なお、主に玩具を製造販売しております株式会社学研トイズは平成20年3月31日開催予定の同社臨時株主総会におきまして解散決議をする予定であります。

③能力開発事業

小・中学生を対象とした「学研教室」や幼児向け教室の「プレイルーム」は、少子化の影響はあるものの、引き続き好調に推移いたしました。M&A戦略などにより、塾業界、家庭教師業界など事業の多角化、地域の拡大などを進めてまいりましたが、広告費等の経費や、のれん償却などの増加により営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は11,513百万円(前年同連結会計期間比23.3%増)、営業利益は549百万円(前年同連結会計期間比41.8%減)となりました。

なお、能力開発事業の拡大と受験塾分野の充実を図るため、平成19年12月11日に株式会社ホットライン株式を70.8%取得し子会社としておりますが、期末日に連結子会社とすることから当第3四半期における業績への貢献はありません。また、株式会社秀文社に対し平成20年2月7日応募期限の公開買付を実施した結果、発行済株式数の96.7%の応募があったため、平成20年2月18日の決済開始日をもって同社は当社の連結子会社となる予定であります。

④クロスメディア事業

当連結会計年度より本格的に事業を開始し、売上の拡大を目指しておりますが、ソフトウェアの開発コストや新規顧客の開拓などにかかる営業経費が先行しております。この結果、売上高は146百万円、営業損失は879百万円となりました。

なお、クロスメディア事業は、前期の第4四半期連結会計期間より新たなセグメントとして区分しておりますため、前年同連結会計期間対比は記載しておりません。

⑤その他事業

教育コンテンツのデジタル事業は引き続き電子辞書が好調であり、またニンテンドーDS用ソフトの販売により好調に売上を伸ばしております。物流事業はグループ外物流の取扱量の増加により、介護事業は高齢者専用賃貸住宅付き複合型施設事業の拡大により、売上が伸びました。この結果、売上高は7,035百万円(前年同連結会計期間比17.8%増)、営業損失は437百万円(前年同連結会計期間に比べ835百万円の損失減少)となりました。

また、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズ(現:株式会社テック・インデックス)が、平成18年9月に連結子会社から持分法適用会社に変更になったことにより、当第3四半期連結会計期間の同社売上高および営業損益は発生しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,790百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少8,674百万円、たな卸資産の減少774百万円、有形固定資産では建設仮勘定の増加2,645百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,749百万円増加いたしました。主な増減は、流動負債では支払手形及び買掛金の減少1,578百万円、短期借入金の増加3,584百万円、返品調整引当金の減少702百万円、固定負債では長期借入金の増加1,455百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,540百万円減少いたしました。主な増減は、利益剰余金の減少8,307百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,706百万円と前連結会計年度末と比べ1,480百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、723百万円の資金減少となりました。これは売上債権の減少8,666百万円などの資金増加があるものの、税金等調整前四半期純損失7,867百万円の減少要因、仕入債務の減少1,572百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,814百万円の資金減少となりました。これは有形・無形固定資産の増加による3,526百万円の資金減少、投資有価証券の増加による2,242百万円の資金減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,067百万円の資金増加となりました。これは短期借入金の純増加額3,584百万円、長期借入金の純増加額1,889百万円などによる資金増加、また配当金の支払額423百万円などによる資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結通期業績予想について、平成20年2月1日、東京証券取引所において連結業績予想の修正をしております。

当グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、固定費の相対的負担増により第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。また、固定資産売却益の計上(当固定資産の譲渡の詳細は、平成19年7月13日公表の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。)についても予定どおりであるため、平成20年2月1日公表の通期予想について変更はありません。通期予想につきまして、売上高79,000百万円、営業損失1,600百万円、経常損失2,100百万円、当期純損失3,100百万円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の早期適用を当中間連結会計期間より行っておりますが、当第3四半期については合理的な見積もりが困難なことから簡便な方法によっております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

② 当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	11,018	9,863	△1,155	△10.5	11,190
受取手形及び売掛金	17,415	17,344	△71	△0.4	26,018
有価証券	50	—	△50	—	—
たな卸資産	16,274	14,252	△2,021	△12.4	15,026
繰延税金資産	25	64	39	158.5	28
その他	803	763	△40	△5.1	558
貸倒引当金	△121	△118	2	—	△101
流動資産合計	45,466	42,169	△3,297	△7.3	52,721
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1,364	1,138	△226	△16.6	1,178
機械装置および運搬具	7	10	3	47.5	8
土地	8,529	8,535	5	0.1	8,507
建設仮勘定	1,763	4,502	2,738	155.3	1,856
その他	280	240	△40	△14.4	274
有形固定資産合計	11,946	14,426	2,480	20.8	11,824
2 無形固定資産	3,448	4,580	1,131	32.8	4,469
3 投資その他の資産					
投資有価証券	9,979	9,440	△538	△5.4	9,273
長期貸付金	25	25	△0	△3.5	25
差入保証金	1,531	1,515	△15	△1.0	1,563
繰延税金資産	19	22	3	19.5	21
その他	1,775	1,469	△306	△17.3	1,585
貸倒引当金	△441	△464	△22	—	△509
投資その他の資産合計	12,890	12,008	△881	△6.8	11,960
固定資産合計	28,285	31,015	2,730	9.7	28,254
III 繰延資産					
社債発行費	3	—	△3	—	—
繰延資産合計	3	—	△3	—	—
資産合計	73,755	73,185	△570	△0.8	80,975

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	9,593	10,155	561	5.9	11,734
短期借入金	900	4,300	3,399	377.7	715
1年内返済予定長期借入金	—	847	847	—	413
未払法人税等	119	83	△36	△30.5	213
賞与引当金	303	316	12	4.3	924
返品調整引当金	1,195	1,326	130	10.9	2,028
関係会社事業整理引当金	160	124	△36	△22.8	166
ポイント引当金	0	0	△0	△8.4	1
その他	3,514	5,910	2,395	68.2	4,958
流動負債合計	15,789	23,063	7,274	46.1	21,155
II 固定負債					
社債	1,100	1,080	△20	△1.8	1,090
長期未払金	2,177	1,785	△392	△18.0	1,849
長期借入金	1,846	3,028	1,181	64.0	1,573
退職給付引当金	7,335	7,040	△294	△4.0	7,289
役員退職慰労引当金	140	—	△140	—	140
関係会社事業整理引当金	10	—	△10	—	—
預り保証金	3,899	3,409	△489	△12.5	3,730
繰延税金負債	1,813	730	△1,083	△59.7	1,559
固定負債合計	18,323	17,074	△1,249	△6.8	17,233
負債合計	34,112	40,137	6,025	17.7	38,388
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	18,357	18,357	—	—	18,357
資本剰余金	17,499	17,499	—	—	17,499
利益剰余金	1,038	△3,950	△4,989	—	4,357
自己株式	△35	△48	△13	—	△37
株主資本合計	36,860	31,857	△5,002	△13.6	40,176
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,643	1,064	△1,579	△59.7	2,272
為替換算調整勘定	△57	△65	△8	—	△53
評価・換算差額等合計	2,585	998	△1,587	△61.4	2,219
III 新株予約権	—	37	37	—	—
IV 少数株主持分	197	153	△43	△22.1	191
純資産合計	39,643	33,047	△6,596	△16.6	42,587
負債純資産合計	73,755	73,185	△570	△0.8	80,975

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	51,831	53,297	1,465	2.8	78,187
II 売上原価	32,514	31,299	△1,214	△3.7	47,307
売上総利益	19,317	21,998	2,680	13.9	30,880
返品調整引当金繰入	—	—	—	—	23
返品調整引当金戻入	806	702	△104	△13.0	—
差引売上総利益	20,124	22,700	2,575	12.8	30,856
III 販売費及び一般管理費	22,285	26,237	3,951	17.7	31,056
営業損失	2,161	3,537	△1,376	—	200
IV 営業外収益	185	192	7	4.0	227
受取利息配当金	146	150	3	2.7	141
雑収入	38	42	3	8.8	85
V 営業外費用	492	597	105	21.4	677
支払利息	67	145	77	114.7	106
売上割引	232	150	△81	△35.0	283
雑損失	192	301	109	56.9	288
経常損失	2,468	3,942	△1,474	—	650
VI 特別利益	160	86	△73	△46.1	2,069
VII 特別損失	166	4,011	3,845	—	516
棚卸資産評価損	—	3,623	3,623	—	—
その他	166	388	222	133.7	516
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△2,473	△7,867	△5,393	—	902
法人税、住民税及び事業税	115	96	△19	△16.6	185
法人税等調整額	8	△37	△46	—	2
少数株主損失	43	41	1	—	48
四半期純損失(△) 又は当期純利益	△2,554	△7,884	△5,330	—	763

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

前年同四半期は開示を省略しております。

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
四半期純損失			△7,884		△7,884
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額 (純額)					
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	△8,307	△11	△8,319
平成19年12月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	△3,950	△48	31,857

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,272	△53	2,219	—	191	42,587
第3四半期中の変動額						
剰余金の配当						△423
四半期純損失						△7,884
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額 (純額)	△1,208	△12	△1,220	37	△38	△1,221
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	△1,208	△12	△1,220	37	△38	△9,540
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,064	△65	998	37	153	33,047

(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,272	△53	2,219	191	42,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	〔 前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期 〕	〔 当四半期 平成20年3月期 第3四半期 〕	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△2,473	△7,867	902
減価償却費	274	680	372
減損損失	—	6	18
のれん償却額	10	82	25
各種引当金減少額	△1,694	△1,689	△245
関係会社事業整理引当金減少額	△1,361	△42	△1,366
受取利息及び受取配当金	△146	△150	△146
支払利息	67	145	106
売上債権の減少額	8,821	8,666	258
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	△894	773	353
仕入債務の減少額	△2,324	△1,572	△184
その他	△544	476	△1,594
小計	△264	△493	△1,499
利息及び配当金の受取額	146	151	145
利息の支払額	△23	△166	△99
法人税等の支払額	△168	△215	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310	△723	△1,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
担保預金の預入支出	—	△150	—
有形・無形固定資産に係る減少額	△2,677	△3,526	△1,163
投資有価証券に係る減少額	△1,469	△2,242	△1,121
持分法移行による減少高	△168	—	—
貸付金の増加額	△31	△4	△29
その他	△43	109	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△5,814	△2,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)	△75	3,584	△317
長期借入金の純増加額	1,751	1,889	1,735
社債発行による収入	98	—	100
社債の償還支出	—	△10	△10
新株予約権の発行による収入	—	37	—
少数株主による株式払込収入	205	—	205
自己株式の取得による支出	△6	△11	△8
配当金の支払額	△317	△423	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	5,067	1,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△9	2
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,045	△1,480	△2,873
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,060	11,186	14,060
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,014	9,706	11,186

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,356	24,166	9,334	5,974	51,831	—	51,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	219	0	3,319	3,593	(3,593)	—
計	12,411	24,385	9,334	9,293	55,425	(3,593)	51,831
営業費用	13,810	24,802	8,389	10,566	57,570	(3,576)	53,993
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,399	△417	944	△1,272	△2,144	(16)	△2,161

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
 (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
 (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
 トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
 (3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
 (4) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等
 3. 前連結会計期間において連結子会社でありました、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。
 4. 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	10,944	23,657	11,513	146	7,035	53,297	—	53,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	252	2	7	2,850	3,153	(3,153)	—
計	10,984	23,910	11,515	154	9,886	56,451	(3,153)	53,297
営業費用	12,522	25,186	10,966	1,033	10,324	60,032	(3,197)	56,835
営業利益	△1,538	△1,275	549	△879	△437	△3,581	43	△3,537

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
 (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
 (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
 トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
 (3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模試等
 (4) クロスメディア事業……デジタル配信等
 (5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等
 3. 配賦不能営業費用はありません。
 4. 会計処理基準等の変更
 当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌 (科学・学習他)、書籍 (ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌 (ピチレモン、TV LIFE他)、書籍 (学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(4) クロスメディア事業……デジタル配信等

(5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類していましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。